

エクセル版
省エネ法定期報告書作成支援ツール
＜特定表＞
操作マニュアル

令和2年3月2日

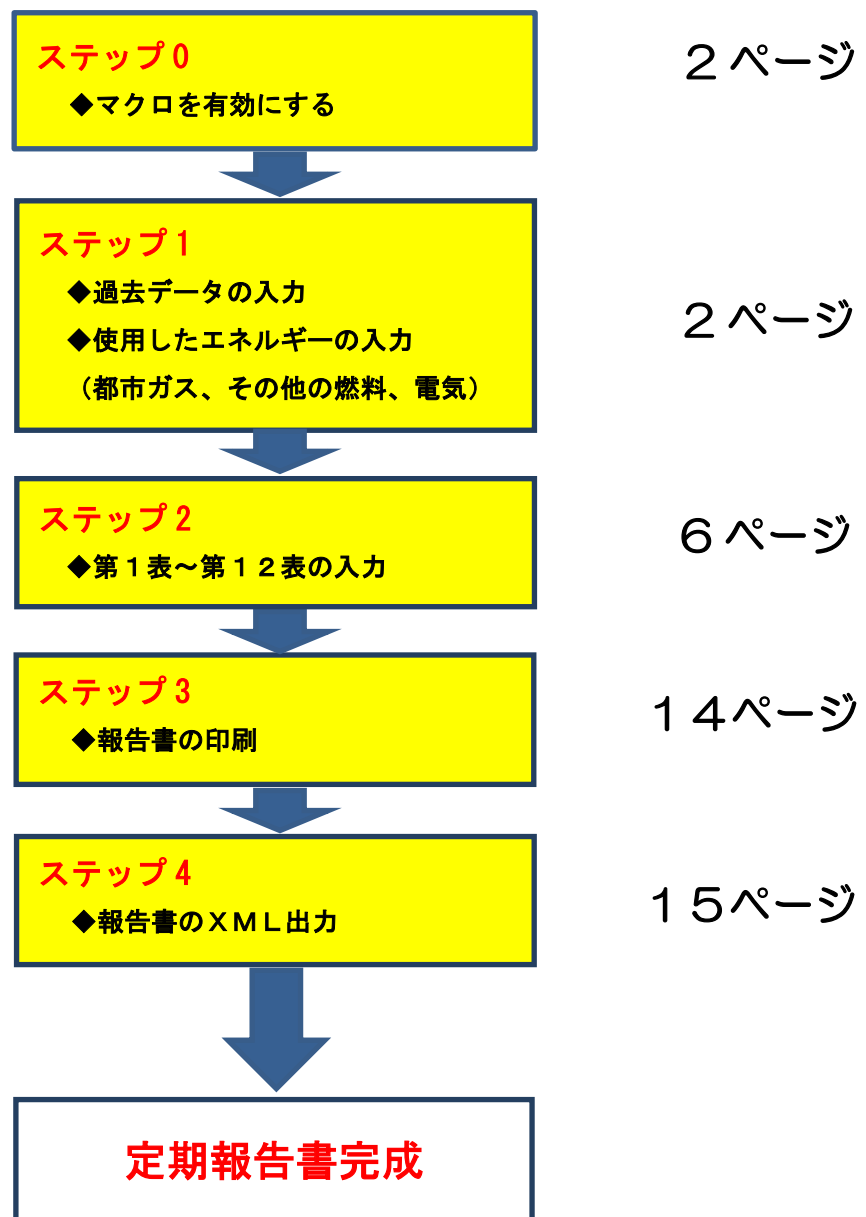
資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー対策課

定期報告書作成支援ツール<<特定表>>の概要

定期報告書作成支援ツール<<特定表>>（以下「本ツール」と言います。）は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」と言います。）に基づき提出が義務付けられている定期報告書の作成を支援するためのツールです。

認定管理統括事業者、管理関係事業者用のツールは、それぞれ別のファイルとなっています。詳細は、16ページをご参照ください。

入力から報告書完成までのフロー



※ 電子申請による報告書提出を推奨しています。

ステップ0

ステップ0では、マクロが有効になっているかどうかの確認を行います。

1	マクロが有効になっているかのテストをして下さい。 ↓のチェックボックスをマウスでクリックして下さい。
	<input type="checkbox"/> ←のよりにチェックが入った状態にして下さい <input checked="" type="checkbox"/> マクロ有効テスト クリックしても何も変わらなければ、「マクロを有効にする方法」シートに進んで下さい。
	<div style="border: 1px solid black; background-color: #4a86e8; color: white; padding: 5px; display: inline-block;"> Excelの準備: マクロを有効にする 「マクロを有効にする方法」シート </div>
	<div style="border: 1px solid black; background-color: yellow; padding: 2px; display: inline-block;"> ここをクリックすると「マクロを有効にする方法」シートに移動します。 </div>

本ツールではマクロを使用しているため、有効になっている必要があります。もしも無効になっている場合は「STEP0（マクロを有効にする方法）」シートを参照し、マクロを有効にしてください。

シート保護を解除したい場合は、本書の末尾に記載した問合せ先にご連絡ください。

ステップ1

「入力・計算補助」シートで、報告書の作成に必要な情報の事前入力を行います。

(1) 連携省エネルギー措置を利用した報告の有無の選択

(2) 過去データの入力

報告書の作成に必要な過去の実績値を入力します。

※入力したデータは保存・取込が可能になります。

※以下の各項目は過去データを参照しているため、過去の報告があり、かつ過去データを設定していない場合、正しく処理されません。

- ・第2表 前年度原油換算kl
- ・第4表 エネルギーの使用に係る原単位、電気需要平準化評価原単位

※以下の各項目は「特定-第3表」シートに直接入力してください。

- ・第3表 エネルギーの使用量と密接な関係を持つ値（名称・単位・数値）

(1)	1 連携省エネ措置による報告	連携省エネルギー措置による省エネ効果を報告しますか。 <input type="radio"/> はい <input checked="" type="radio"/> いいえ	
	2 過去4ヵ年値の入力 (過去に提出された定期報告書の数値を入力して下さい)		<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; font-size: small;"> 2の入力内容を保存用シートに保存します。 ※報告書入力後に保存すると、報告年度の値も保存されます。 </div>
(2)	「特定-第2表 原油換算(Kl)」	西暦 2018 年度	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; font-size: x-small;"> 過年度データの保存 </div>
	「特定-第3表 生産数量等 (使用量と密接な関係をもつ値)」	⇒「特定-第3表」シートに入力してください。	<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; font-size: x-small;"> 過年度データの取込 </div>
	「特定-第4表1-1 エネルギーの使用に係る原単位」	西暦 2015 年度 西暦 2016 年度 西暦 2017 年度 西暦 2018 年度	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; font-size: small;"> 2に他のExcelファイルから保存用シートのデータを取り込みます。 </div>
	「特定-第4表2-1 電気需要平準化評価原単位」	西暦 2015 年度 西暦 2016 年度 西暦 2017 年度 西暦 2018 年度	<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; font-size: small;"> 2の内容を保存用シートに保存されている値に置き換えます。 </div>
3 使用したエネルギーの入力 (西暦2019年度実績)			<div style="border: 1px solid gray; padding: 2px; font-size: x-small;"> 保存用データの値に戻す </div>

(3) 使用したエネルギーの入力

① 都市ガスの単位発熱係数、CO2排出係数の設定

都市ガスの発熱係数、規格およびCO2排出係数を設定し、右の表に使用量、販売量を入力します。

- 本ツールで入力できる都市ガスは 65 件までです。
初期は 1 件のみ表示されていますので、複数件入力する場合は + ボタンで入力行を追加してください。
- ガス会社名は報告書には出力されない項目ですが、間違いなく入力するための参考として入力を可能としています。

② その他の燃料の単位発熱係数、CO2排出係数の設定

その他の燃料の種類、発熱係数およびCO2排出係数を設定します。

燃料の種類はリストから選択できます。(直接入力も可能です)

※CO2 排出係数は、報告対象の燃料種類(「テナント空調等推計値」及び「ジェット燃料油(航空機燃料)」)のみ自動設定されます。

それ以外の燃料種類は CO2 報告対象外です。

- 本ツールで入力できるその他の燃料は 11 件までです。
初期は 1 件のみ表示されていますので、複数件入力する場合は + ボタンで入力行を追加してください。
- ここで表示されている件数が第 2 表のその他の燃料の件数になりますので、不要な入力行を表示した場合は、- ボタンで削除してください。
- 使用量、販売量は第 2 表に入力してください。

③ 電気のCO2排出係数の設定、買電量の入力

電気のCO2排出係数を設定し、買電量を入力します。

- 電気事業者をリストから選択すると、その事業者の CO2 排出係数が設定されますので、右の表に昼間買電量、うち電気需要平準化時間帯の買電量、夜間買電量を入力してください。
- 本ツールで入力できる電気事業者は 50 件までです。
初期は 1 件のみ表示されていますので、複数件入力する場合は + ボタンで入力行を追加してください。
- 代替値を使用する場合は、電気事業者のリスト最下部にある「代替値」を選択してください。

(排出係数の欄に代替値を直接入力することでも実排出量は算出されますが、調整後排出量は正しく算出されませんので、ご注意ください)

- 上記以外の買電は、名称及び CO2 基礎排出係数、調整後排出係数を直接入力し、
買電量を入力してください。

V7.00 より転記ボタンを押下すると特定 12 表に上記以外の買電が転記されます。

※電気事業者の修正を行った場合は再度転記ボタンを押下してください。

(3)

3 使用したエネルギーの入力 (西暦2019年度実績)

① その他の燃料(単位発熱係数と二酸化炭素排出係数)
 都市ガスは、規格(例:13A)と単位発熱量の実数を各ガス会社に確認し、必ずそれを入力して下さい。
 ※ 施行規則で定めた係数以外に電気やガス事業者等から提供された単位発熱量を用いることができます
 都市ガス以外の「その他の燃料」は、入力がない場合はデフォルト値を使用して計算するよう設定しています。

エネルギー名	単位発熱係数	単位	CO2排出係数 (t-GJ)
都市ガス	↓ガス会社名を記入	係数 (規格)	0.0136

※ここにガス会社・規格ごとの使用量・販売量を入力して下さい。

使用量	使用量	販売量
千m ³	熱量GJ	千m ³
0	0	0

② 「ガソリン」「その他の燃料」ではなく「揮発油」に入力してください。

③ 電気(二酸化炭素排出係数) ※全事業者リストは339行目参照
 電気事業者(小売電気事業者又は一般送配電事業者)から供給された電気を使用している場合は、国が公表する電気事業者ごとの排出係数を入力してください。
 それ以外の者から供給された電気を使用している場合は、実測等に基づく適切な排出係数を入力してください。

※「その他の燃料」に「推計値」等の排出報告対象がある場合は、特定-第2表とCO2計算シートの使用量、排出量を確認して下さい。

該当するメニューがない場合は残差を参考値を選んでください。 ※残差と参考値についての説明はこちら

エネルギー名	単位発熱係数	単位	CO2排出係数 (t-GJ)
昼間買電	▼から事業者を選択	CO2基礎排出係数 (tCO2/kWh)	
夜間買電			
上記以外の買電		上記以外の買電 基礎排出係数 (tCO2/kWh)	
		上記以外の買電 調整後排出係数 (tCO2/kWh)	

※ここに電気事業者ごとの買電量を入力して下さい。

買電量	うち電気需要	買電
千kWh	平準化時間帯	熱量GJ
0	0	0

転記

買電量	熱量	CO2基礎排出量	CO2調整後排出量
千kWh	GJ		
0	0	0	0

特定-第2表およびCO2計算シート

3 使用したエネルギーの入力 (西暦2019年度実績)

① 入力行を追加します (最大 65 件)
 二酸化炭素排出係数
 単位発熱の実数を各ガス会社に確認し、必ずそれを入力して下さい。
 ※ 電気やガス事業者等から提供された単位発熱量を用いることができます
 「その他の燃料」は、入力がない場合はデフォルト値を使用して計算するよう設定しています。

エネルギー名	単位発熱係数	単位	CO2排出係数 (t-GJ)
都市ガス	↓ガス会社名を記入	係数 (規格)	0.0136

※ここにガス会社・規格ごとの使用量・販売量

② 燃料種類がリスト表示されます (直接入力することも可能です)

③ 入力行を追加します (最大 11 件)
 ※全事業者リストは339行目参照
 電気事業者(小売電気事業者又は一般送配電事業者)から供給された電気を使用している場合は、国が公表する電気事業者ごとの排出係数を入力してください。
 それ以外の者から供給された電気を使用している場合は、実測等に基づく適切な排出係数を入力してください。

※「その他の燃料」に「推計値」等の排出報告対象がある場合は、特定-第2表とCO2計算シートの使用量、排出量を確認して下さい。

該当するメニューがない場合は残差を参考値を選んでください。 ※残差と参考値についての説明はこちら

エネルギー名	単位発熱係数	単位	CO2排出係数 (t-GJ)
テナント空調等推計値			
ジェット燃料油			
メタノール			
アセチレン			
FCCコークス			
副生物 (ガス、油等)			

④ 入力行を追加します (最大 50 件)
 電気事業者(小売電気事業者又は一般送配電事業者)から供給された電気を使用している場合は、国が公表する電気事業者ごとの排出係数を入力してください。
 それ以外の者から供給された電気を使用している場合は、実測等に基づく適切な排出係数を入力してください。

※「その他の燃料」に「推計値」等の排出報告対象がある場合は、特定-第2表とCO2計算シートの使用量、排出量を確認して下さい。

該当するメニューがない場合は残差を参考値を選んでください。 ※残差と参考値についての説明はこちら

エネルギー名	単位発熱係数	単位	CO2排出係数 (t-GJ)
昼間買電	▼から事業者を選択	CO2基礎排出係数 (tCO2/kWh)	
夜間買電	〜小売電気事業者〜		
上記以外の買電		上記以外の買電 基礎排出係数 (tCO2/kWh)	
		上記以外の買電 調整後排出係数 (tCO2/kWh)	

※ここに電気事業者ごとの買電量を入力して下さい。

買電量	熱量	CO2基礎排出量	CO2調整後排出量
千kWh	GJ		
0	0	0	0

転記

特定-第2表およびCO2計算シート

電気事業者がリスト表示されます

(4) 他人に供給した電気又は熱の入力

① 事業の選択

当該事業所が一般事業者、発電所、熱供給事業者、電気と熱を供給する事業者のいずれかを選択します。

② 発熱係数及びCO2の排出係数の入力

①の選択により、入力対象の項目は背景色が黄色で表示されます。

法定係数以外を使用する場合の発熱係数及びCO2の排出係数を入力します。

- 本ツールで入力できる一般事業者の自家発電は5件までです。
初期は1件のみ表示されていますので、複数件入力する場合は+ボタンで入力行を追加してください。
- 発電所、熱供給事業者の場合、燃料の使用に伴う排出量も入力します。

(4) **★必須項目** CO2排出量

① 他人に供給(又は使用)した電気又は熱の入力 当事業所は (▼から選択して下さい 必須です)

!!! ここまでは、全ての工場・事業場が該当する入力項目です。
 一般の事業者で、熱の換算係数を(原則通り)法定係数を用いる場合や他人に熱や電気を販売していない(無償含む)場合は、特定-第1-2表へ進んで下さい。
 ★ 下記表の熱/電気は、法定換算係数に代えて当該熱/電気を発生させるために使用された原料の発熱量を算定する上で適切と認められるものを用いることができます。
 その場合は、係数の欄となる資料を添付して下さい。
 ★ 他人に電気又は熱を供給した場合、エネルギー起源CO2排出量から控除する必要があります。 に下記算出式から求めた係数を必ず入力して下さい。
 ① 一般事業者 (熱の換算係数をデフォルト値以外の値を使用する場合や熱を販売した(無償含む)量がある場合)

エネルギー名	法定係数以外を使用する場合の発熱係数			CO2の排出係数
	数値	係数	単位	二酸化炭素 (tCO ₂ /GJ, tCO ₂ /kWh)
都市ガス			GJ/千m ³	
			GJ/GJ	
			GJ/GJ	
			GJ/GJ	
			GJ/kWh	

② 入力行を追加します (最大5件)

+

② 発電所
 発電所の場合は、他人に供給した電気に伴う排出量を控除した排出量に加え、燃料の使用に伴う排出量も報告する必要があります

エネルギー名	法定係数以外を使用する場合の発熱係数		CO2の排出係数
	係数	単位	二酸化炭素 (tCO ₂ /GJ, tCO ₂ /kWh)
都市ガス		GJ/千m ³	
産業用蒸気		GJ/GJ	
産業用以外の蒸気		GJ/GJ	
温水		GJ/GJ	
冷水		GJ/GJ	
販売電力量			CO2の排出係数
販売電力量(自家発電による販売量含む)		千kWh	tCO ₂ /千kWh

③ 熱供給事業者
 熱供給業を行う事業所の場合は、他人に供給した熱に伴う排出量を控除した排出量に加え、燃料の使用に伴う排出量も報告する必要があります

エネルギー名	法定係数以外を使用する場合の発熱係数		CO2の排出係数
	係数	単位	二酸化炭素 (tCO ₂ /GJ, tCO ₂ /kWh)
都市ガス		GJ/千m ³	
産業用蒸気		GJ/GJ	
産業用以外の蒸気		GJ/GJ	
温水		GJ/GJ	
冷水		GJ/GJ	
自家発電		GJ/千kWh	tCO ₂ /千kWh
販売した熱の量			CO2の排出係数
販売熱量		GJ	tCO ₂ /GJ

(5) エネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガス排出量等の入力

調整後温室効果ガス排出量算定のためのエネルギー起源 CO2 以外の温室効果ガス排出量を入力します。

※認証排出削減量は特定 12 表 6 の 2 に直接入力してください。

5 調整後温室効果ガス排出量算定のためのエネルギー起源CO2以外の温室効果ガス排出量、認証排出削減量等の入力		tCO2
非エネルギー起源CO ₂ 排出量(廃棄物原燃料使用に伴うものを除く。)		
メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素の基礎排出量		
自らが創出した国内認証排出削減量のうち 他者へ 移転した量		特定12表6-2に記入してください

ステップ2

「特定-第1・2表」「特定-第3表」及び「特定-第4表～」の各シートで、第1表～第12表に必要事項を記入します。

各表の記入内容や記入方法については、記入要領を参照してください。
ここでは、本ツールの操作方法について説明します。

(1) 項目の背景色

特定-第1表 事業者の名称等		2019 年度			
特定事業者番号、 特定連鎖化事業者番号又は 認定管理統括事業者番号		使用量		販売した副生エネルギーの量	購入した未利用熱の量
特定排出番号		数値	熱量GJ	数値	熱量GJ
事業者の名称					
主たる事務所の 所在地	〒				
主たる事業					
細分類番号					

必須入力項目です。
(未入力の場合、
報告書 XML は
出力できません)

入力項目です。

自動計算または
自動表示される
項目です。

(2) ボタン

シートの様式上、もしくは様式の横に、報告書入力を補助する各種のボタンを配置しています。ボタンの機能(使い方)について、説明します。

① 各表の「+」ボタン/「-」ボタン

初期表示されている行数(件数)では不足することがある項目は、「+」ボタン/「-」ボタンで追加/削除が可能となっています。

- 1回のボタンクリックで追加／削除される行数（件数）、及び表示できる最大行数（件数）は、各表によって異なります。

（下の表をご参照ください）

- 「－」ボタンをクリックすると、削除される行に入力済の内容はクリアされます。
- 初期表示されている行を削除することはできません。
（初期の状態では、「－」ボタンは表示されません）

表	項目	初期表示	何行（件）ずつ	最大何行（件）
第1表	エネルギー管理企画推進者	1件	1件	10件
第2表1	エネルギー種別ごとの連携分のエネルギー使用量等	0件	3件	3件
第2表2	連携省エネルギー措置の実績	10行	10行	20行
第3表	事業分類	3件	3件	210行
第5表	(イ)～(二)	10行	10行	30行
第6表		5件	5件	10件
第7表	1, 3	10行	10行	30行
第7表	2 発電設備の表数	1表	1表	20表
第9表	1, 2	10行	10行	30行
第9表	3, 4の表数	1表	1表	5表
第10表		15件	15件	210件
第11表		10件	5件	30件
第12表	1 事業分類	3件	3件	63件
第12表	2 事業分類	3件	3件	36件
第12表	4の1	10件	10件	50件
第12表	4の2	10件	10件	50件
第12表	5	10行	10行	30行
第12表	6の2の表数	1表	1表	4表

第12表	6の2の1表あたり件数	10件	5件	35件
------	-------------	-----	----	-----

② 第1表の「未選任」ボタン

エネルギー管理企画推進者未選任のとき、ボタンをクリックすると氏名の後に「（作成実務者）」、免状番号又は修了番号欄に「（選任中）」と表示され、ボタンのキャプションが「選任済」に変わります。
元の表示に戻す場合は、「選任済」をクリックしてください。

③ 第1表の「主たる事務所と同じ」ボタン

エネルギー管理企画推進者の勤務地が主たる事務所のとき、ボタンをクリックすると主たる事務所の所在地から郵便番号、住所が自動編集されます。

特定-第1表 事業者の名称等

特定事業者番号、 特定連鎖化事業者番号又は 認定管理統括事業者番号	
特定排出者番号	
事業者の名称	
主たる事務所の 所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
エネルギー管理統括者の職名・氏名	職名 氏名
エネルギー管理企画推進者の 職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 未選任 ②
	勤務地 〒 主たる事務所と同じ ③
	電話 (- -)
	FAX (- -)
メールアドレス	+

④ 第6表、第7表の「/」ボタン

記入不要であるとき、「/」ボタンをクリックすると表に斜線を描画できます。
第7表2の「/」ボタンをクリックすると発電設備の表にも斜線を描画できます。
「/」ボタンを再クリックすることで、描画した斜線を消すこともできます。

特定-第6表 ベンチマーク指標の状況 (該当する事業者のみ記入)

区分	対象となる事業の名称 (セクター)	ベンチマーク指標の状況 (単位)	対象事業のエネルギー使用量 (原油換算kI)

備考 「区分」の欄には、工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年3月31日経済産業省告示第66号）の別表第6に規定する区分のいずれかを記入すること。

(3) チェックボックス

第8表では、チェックボックスで該当するものを選択します。

・いずれも選択していない、複数選択している、あるいは「実施していない」を選択したが整備完了予定年を入力していない場合は、赤文字でメッセージが表示されますので、修正してください。

特定-第8表 事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

I. エネルギーの使用の合理化の基準		
I-1 全ての事業者が取り組むべき事項		
(1) 取組方針の策定 設置している全ての工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する取組方針（中長期的な計画を含む。以下「取組方針」という。）を定めること。 取組方針には、エネルギーの使用の合理化に関する目標、当該目標を達成するための設備の運用、新設及び更新に対する方針を含めること。	<input type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない <input checked="" type="checkbox"/> 全て含めている <input checked="" type="checkbox"/> 大半含めている <input checked="" type="checkbox"/> 一部含めている <input type="checkbox"/> 含めていない いずれかのチェックボックスにシ印を記入して下さい シ印は一つだけ選択して下さい	
(2) 管理体制の整備 設置している全ての工場等について、全体として効率的かつ効果的なエネルギーの使用の合理化を図るための管理体制を整備すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input checked="" type="checkbox"/> 実施していない 整備完了予定年 年度 整備完了予定年を記入して下さい	
(3) 責任者等の配置等 (2)で整備された管理体制に「エネルギー管理統括者」、「エネルギー管理企画推進者」並びに「エネルギー管理者」及び「エネルギー管理員」を配置すること。	<input type="checkbox"/> 配置済み <input type="checkbox"/> 一部配置している <input checked="" type="checkbox"/> 配置していない	
① エネルギー管理統括者の責務 ア. 設置している工場等ごとにおけるエネルギーの使用の合理化に関する業務（エネルギーを消費する設備及びエネルギーの使用の合理化に関する設備の維持並びにエネルギーの使用の方法の改善及び監視）の実施状況等を把握すること。	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部実施している <input checked="" type="checkbox"/> 実施していない	

(4) リストボックス

シート上で記入内容をリストから選択する項目について、説明します。

① 第6表

事業の名称がリストになっており、「対象となる事業」の選択が可能です。
 （事業の名称に合わせてベンチマーク指標の状況の単位が自動表示されます）
 ※電力供給業を使用する場合、電力供給業A指標を選択すると直下の行に電力供給業B指標が入力されます。

エネルギー使用量は電力供給業A指標の行に入力してください。
 ※対象となる事業は重複記入しないようご注意ください。

特定-第6表 ベンチマーク指標の状況 (該当する事業者のみ記入)

区分	対象となる事業の名称 (セクター)	ベンチマーク指標の状況 (単位)	対象事業のエネルギー使用量 (原油換算k l)
	高炉による製鉄業 高炉による普通鋼製造業 高炉による特殊鋼製造業 電力供給業 A 指標 プラント製造業 洋紙製造業 物産製造業 石油精製業		

② 第10表

指定区分ならびに指定区分の変更手続きの要否がそれぞれリストボックスになっています。

指定区分はリストから第一種または第二種を選択します。

指定区分の変更が必要な場合は、「指定区分の変更手続きが必要 ■」を選択してください。

特定-第10表 事業者の設置する工場等のうちエネルギー管理指定工場等の一覧

特定事業者が設置するすべての工場等又は特定連続化事業者が設置するすべての工場等及び加盟者が設置している当該連続化事業に係るすべての工場等のうち、第一種エネルギー管理指定工場等又は第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けている工場等をすべて記入すること。

現在の指定区分 (指定区分に変更がある場合には、 口を■とする)	エネルギー管理 指定工場等番号	工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類に おける細分類番号	工場等に係る 事業の名称
第一種 (指定区分の変更 <input type="checkbox"/> が必要 <input type="checkbox"/>)			〒		
第二種 (指定区分の変更手続きが必要 <input type="checkbox"/>)			〒		
第一種 (指定区分の変更手続きが必要 <input type="checkbox"/>)			〒		
第二種 (指定区分の変更手続きが必要 <input type="checkbox"/>)			〒		

特定-第10表 事業者の設置する工場等のうちエネルギー管理指定工場等の一覧

特定事業者が設置するすべての工場等又は特定連続化事業者が設置するすべての工場等及び加盟者が設置している当該連続化事業に係るすべての工場等のうち、第一種エネルギー管理指定工場等又は第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けている工場等をすべて記入すること。

現在の指定区分 (指定区分に変更がある場合には、 口を■とする)	エネルギー管理 指定工場等番号	工場等の名称	工場等の所在地	日本標準産業分類に おける細分類番号	工場等に係る 事業の名称
第一種 (指定区分の変更 <input type="checkbox"/> が必要 <input type="checkbox"/>) (指定区分の変更手続きが必要 <input checked="" type="checkbox"/>)			〒		
第二種 (指定区分の変更手続きが必要 <input type="checkbox"/>)			〒		
第一種 (指定区分の変更手続きが必要 <input type="checkbox"/>)			〒		
第二種 (指定区分の変更手続きが必要 <input type="checkbox"/>)			〒		

③ 第12表 1

事業者の全体及び事業分類ごとの当該事業を所管する大臣がリストボックスになっています。

特定-第12表 事業者の全体及び事業分類ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量等

排出年度：西暦 2019 年度

1 エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

番号	事業分類		エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素
特定事業者 全体	主たる事業		t-CO2
	細分類番号		
1	工場等に係る事業の名称		t-CO2
	細分類番号		
	当該事業を所管する大臣	内閣総理大臣（警察庁） 内閣総理大臣（金融庁） 内閣総理大臣（高内庁） 総務大臣 法務大臣 財務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣	

特定事業者は、「商標又は商号等」の入力は不要です。（特定総額削減事業者のみ入力が必要です）

④ 第12表 6の1

調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証削減量の種別がリストボックスになっています。

6の1 調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた国内認証排出削減量及び海外認証排出削減量の量

種別	合計量
1. 【クレジット表記】	t-CO2
2. 国内クレジット	t-CO2
3. オフセット・クレジット(I-VER)	t-CO2
4. グリーンエネルギーCO2削減相当量	t-CO2
5. J-クレジット	t-CO2
6. JCMクレジット	t-CO2

備考 1 環境大臣及び経済産業大臣が定める国内認証排出削減量の種別ごとの合計量並びに環境大臣及び経済産業大臣が定める海外認証排出削減量の種別ごとの合計量を記載すること。併せて、特定-第12表の6の2に、本欄に記載した国内認証排出削減量に係る情報を、特定-第12表の6の3に、本欄に記載した海外認証排出削減量に係る情報を記載すること。

⑤ 第12表 6の2、3

国内認証排出削減量に係る情報及び海外認証排出削減量に係る情報の削減量の種別がリストボックスになっています。このリストボックスに表示される選択肢は、第12表6の1で選択した値が表示されます。

6の2 国内認証排出削減量に係る情報

削減量の種別			
クレジット特定番号等	~	<div style="border: 1px dashed red; padding: 2px;"> 【クレジット表記】 国内クレジット オフセット・クレジット(J-VER) グリーンエネルギーCO2削減相当量 J-クレジット JCMクレジット </div>	
	~		t-C02
	~		t-C02
	~		t-C02
	~		t-C02
	~		t-C02
	~		t-C02
	~		t-C02
	~		t-C02
	~		t-C02
表+	合 計 量		t-C02

- 備考 1 本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
 2 算定に用いた国内認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
 3 国内認証排出削減量は、無効化日又は移転日ごとに記載すること。
 4 クレジット特定番号等の欄には、無効化又は移転した国内認証排出削減量を特定する番号を、クレジットブロックのユニット開始番号とユニット終了番号を「~」でつなぐことにより記載すること。
 5 無効化日又は移転日の欄には、排出量調整無効化を行った日付又は登録簿上に記載された移転の日付を記載すること。
 6 無効化量は正の値、移転量は負の値で記載すること。
 7 本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、特定排出者が無効化又は移転を行ったことを確認できる資料を添付すること。

6の3 海外認証排出削減量に係る情報

削減量の種別			
識別番号		<div style="border: 1px dashed red; padding: 2px;"> 【クレジット表記】 国内クレジット オフセット・クレジット(J-VER) グリーンエネルギーCO2削減相当量 J-クレジット JCMクレジット </div>	
			t-C02
			t-C02
			t-C02
	合 計 量		t-C02

- 備考 1 本表は、海外認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
 2 算定に用いた海外認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
 3 識別番号の欄には、無効化した海外認証排出削減量を識別する番号のすべて（制度記号、ホスト国名コード、クレジット発行国名コード、クレジットブロックのユニット開始番号、クレジットブロックのユニット終了番号、プロジェクト番号、クレジット発行回数、クレジット発行年、排出削減年を示す、アルファベット、記号、及び数字）を記載すること。
 4 無効化日の欄には、排出量調整無効化を行った日付を記載すること。
 5 本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、特定排出者が無効化を行ったことを確認できる資料を添付すること。

⑥ 第12表 7

権利利益の保護に係る請求の有無ならびにその他の関連情報の提供の有無がそれぞれリストボックスになっています。

有の場合はリストから「①. 有」を選択します。

7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無		
権利利益の保護に係る請求の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 ①. 有	その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに○をすること)
		1. 有 ②. 無

備考 1 本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものである場合は、左欄「1. 有」に○をすること。
2 同法第21条の8第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1. 有」に○をすること。
3 本表の「1. 有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。

7 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無		
権利利益の保護に係る請求の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 ②. 無	その他の関連情報の提供の有無 (該当するものに○をすること)
		1. 有 ①. 有

備考 1 本報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものである場合は、左欄「1. 有」に○をすること。
2 同法第21条の8第1項の規定による情報の提供がある場合は右欄「1. 有」に○をすること。
3 本表の「1. 有」に該当する場合は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく命令に定める書類を本報告に添付すること。

(5) データの保存

本ツールではマクロ、関数（数式）、データの入力規則、ならびに条件付き書式を多用しており、システムへの負荷が高くなっています。

ご使用の環境によっては、Excelの動作が不安定となり応答なしになる、又は動作を停止し、最悪の場合ExcelBookが破損するケースがありますので、ご注意ください。

念のため、

- ① 保存の際に別の名前をつけて保存する、保存後は別の場所へcopyする等してバックアップを作成して頂くこと
- ② 上記①を行った上で、入力途中で（1表入力すること等に）保存して頂くことをおすすめします。

ステップ3

ステップ3では、入力した内容より報告書の印刷を行います。

このシートの印刷ボタンを押して下さい。

(提出用) 定期報告書(特定-第1表~第12表)を印刷、
各指定工場の指定-第1表~第10表を添付(指定工場がある場合)

特定-第1表~第12表の印刷(ここをクリックすると印刷実行します)

貴社の主たる事務所(本社)所在地を管轄する経済産業局及び事業の所管省庁宛に提出して下さい。

(なお、貴工場の主な事業が経済産業省所管の事業であれば、経済産業局長宛を1通作成すれば結構です。)

「はじめに」シートの「特定-第1表~第12表の印刷」をクリックします。

※ご使用のプリンタによって一部の表ですべての列が1頁におさまりきらず、2頁に分かれて印刷されてしまう場合があります。

そのような場合は、お手数ですがシートの印刷の設定を変更してください。

ステップ4

ステップ4では、入力した内容を報告書XMLに出力します。

このシートのXML出力ボタンを押して下さい。

定期報告書(特定-第1表~第12表)を出力、
各指定工場の指定-第1表~第10表を添付(指定工場がある場合)

特定-第1表~第12表のXML出力(ここをクリックすると実行します)

電子申請の際に、XMLファイルを添付して下さい。

指定工場がある場合は、指定工場用EXCELから出力したXMLファイルも添付して下さい。

「はじめに」シートの「特定-第1表~第12表のXML出力」をクリックします。
※以下の番号のいずれかが正しく入力されていない場合、XML出力はできません。

- ・ 特定事業者番号又は特定連鎖化事業者番号（第1表）
- ・ 特定排出者番号（第1表）
- ・ 主たる事業の細分類番号（第1表）
- ・ 細分類番号（第3表、第10表、第11表、第12表 1, 2）
- ・ エネルギー管理指定工場等番号（第10表）

ファイル名は・・・

“事業者番号”_特定表(EX)_提出.xml ※事業者番号は、登録した事業者番号

ファイル名は変更可能ですが、XMLファイルをインポートデータとして使用する場合は、
“〇〇_特定表(EX)_〇〇” とする必要があります。（“〇〇” は任意）

国への定期報告は、「特定第1表~第12表」と「指定第1表~第10表（複数ある場合はそれぞれ）」のすべてが必要です。

定期報告書として正式に提出する場合は、XMLファイルでの電子申請を推奨しています。ExcelBook及び印刷した紙ベースの提出も可能ですが、紙ベースの場合は代表者の押印が必要となり、そのままでは提出できませんのでご注意ください。

認定管理統括事業者・管理関係事業者の報告

認定管理統括事業者、管理関係事業者が報告を行う場合、それぞれ専用のツールを使用します。入力時の留意事項は、次のとおりです。

■認定管理統括事業者

- ・特定事業者と同様に、表紙、特定1表～12表を作成
- ・「認定-総括表」シートにて、管理関係事業者の情報を入力（認定管理統括事業者の情報は、自動転記されます）

1 認定管理統括事業者

認定管理統括事業者番号	認定管理統括事業者の名称

2 管理関係事業者

管理関係事業者番号	管理関係事業者の名称

■管理関係事業者

- ・認定1～5表（特定1,2,10,11,12表に相当）に情報を入力
- ・「入力計算補助」シートにて、認定管理統括事業者番号を入力

0 認定管理統括事業者番号

(7桁の認定管理統括事業者番号を入力して下さい)

--	--	--	--	--	--	--	--

※「管理関係事業者番号」ではございませんのでご注意ください。

問い合わせ先

窓口	電話番号	管轄区域
北海道経済産業局エネルギー対策課	011-709-1753	北海道
東北経済産業局エネルギー対策課	022-221-4932	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東経済産業局省エネルギー対策課	048-600-0364	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
中部経済産業局エネルギー対策課	052-951-2775	富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県
近畿経済産業局エネルギー対策課	06-6966-6051	福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国経済産業局エネルギー対策課	082-224-5741	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国経済産業局エネルギー対策課	087-811-8535	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州経済産業局エネルギー対策課	092-482-5473	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課	098-866-1759	沖縄県
資源エネルギー庁省エネルギー対策課	03-3501-9726	
産業技術環境局環境政策課環境経済室	03-3501-1770	(温室効果ガス排出量の報告の内容に関する問い合わせ)

- Microsoft、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標、証憑又は商品名称です。
- その他、記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。
- 本書の内容の一部又は全部を無断で転載することは禁止されています。
- 本書の内容は、将来予告無しに変更することがあります。
- 本書で紹介している定期報告書作成支援ツールを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害については、上記にかかわらず責任を負いません。